

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	C 内部管理事業	
事務事業名	ICT政策推進事務				事業番号	004-001	
担当部署名	ICTイノベーション推進室	局	ICTイノベーション推進室	部	—		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(1)行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上		
		有	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率					
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有	現状値	58.1%(2019年度)		目標値	100%(2025年度)		
			有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
	寄与 する KPI	有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			堺市ICT戦略						
3	事業開始年度			昭和 53 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（デジタル手続法） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法） デジタル社会形成基本法 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（地方公共団体情報システム標準化法）						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	①庁外:インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者(堺市民約81.7万人) ②庁内:住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員（職員約9千人）	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	ガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上に向けた各施策の推進を技術的側面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進することで、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。また、全庁的な意識改革やDX実行計画等を進めることで、行政DXを推進する。		
8	事業内容	・行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やすとともに、マイナンバーカードの行政サービスへの活用を推進する。 ・業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。 ・サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。 ・ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることができる職員の育成に取り組む。 ・情報セキュリティリスクへの対策を実施する。また、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。 ・令和8年度標準化移行予定対象につき、ガバメントクラウド環境の運用及び標準準拠システムへの本番移行を支援する。 ・全庁的な意識改革やDX推進リーダー等の育成のほか、DX実行計画の伴走支援や共通業務のDXなどに取り組む。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	各種業務受注者		
10	公民連携・協働事業	—		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標		単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	DXの取組への伴走支援による業務見直し達成件数（累計）	件	目標値	105	151	151	-
			実績値	77	105		
			達成率	73%	70%		
			当該指標を選定した理由				
		庁内で共有できる業務見直し事例が増えることで、DXに取り組む機運が醸成され、取組の横展開が進むため。					
		目標値の設定根拠・算出方法					
		DX実行計画の数に基づき算出					
活動指標		単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
12	DX推進リーダー等の育成数（累計）	人	目標値	155	233	258	
			実績値	155	233		
			達成率	100%	100%		
			当該指標を選定した理由				
		DXについての実践的なスキル等を有する「DX推進リーダー等」を育成することで、各部の業務の見直しが進むため。					
		目標値の設定根拠・算出方法					
		DX推進リーダー等の育成の取組に基づき算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,207,353	2,482,881	3,440,926	2,930,110	2,830,897
	財 国支出金	47,875	56,450	232,722	182,537	0
	源 府支出金	0	1,199	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（企業会計及び特別会計からの負担金等）	82,886	86,868	153,856	119,699	188,228
	受益者負担金(使用料、手数料等)	646	562	485	485	495
	一般財源	2,075,946	2,337,802	3,053,863	2,627,389	2,642,174
14	人件費（b）	181,595	196,278	228,960	279,936	291,600
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,388,948	2,679,159	3,669,886	3,210,046	3,122,497

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		情報システム機器借上料（IT経費）（枠外）	R7	決算	1,139,870	1,085,714	グループウェア等システム保守業務	R7	決算	88,361	82,731
			R8	予算	983,506	917,086		R8	予算	115,371	108,504
		その他使用料及び賃借料（IT経費）（枠外）	R7	決算	549,576	531,629	地方公共団体情報システム標準化業務	R7	決算	147,350	67,998
			R8	予算	559,360	525,924		R8	予算	214,052	153,383
		税総合電算システム保守業務	R7	決算	176,211	176,211	DX推進体制強化事業【拡充】	R7	決算	8,600	8,486
			R8	予算	177,126	177,126		R8	予算	5,500	5,500
		税総合電算システム改修業務(令和7年度税制改正対応)	R7	決算	166,825	166,825	kintone全庁導入・推進業務【新規】	R7	決算	3,234	3,234
			R8	予算	380,949	380,949		R8	予算	4,730	4,477
		共通基盤システム移行・保守業務	R7	決算	146,540	106,050	その他（委託料、通信運搬費（IT経費）（枠外）等）	R7	決算	503,543	398,511
R8	予算		46,658	42,108	R8	予算		343,645	327,117		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① DX推進リーダー等の育成数	人	78	65
	② 上記①にかかる年間経費	千円	8,076	8,600
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	103,539	132,308
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	活動指標「DX推進リーダー等の育成数」に対する単位当たりの経費は増加しているものの、成果指標である「DXの取組への伴走支援による業務見直し達成件数」は着実に増加しており、費用対効果は妥当と考える。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	DXの理解の浸透を図るなど、全庁的な意識改革を進めることに加え、各部において自律的に業務見直しを推進できるDX推進リーダー等の人材育成に取り組んだ。また各部のDXの取組に対して、ICTイノベーション推進室が関与し、対象業務の目的や目標、課題について確認・整理や外部専門人材の知見も活用した相談体制を整備するなど伴走支援を行った。これらの取組を通じて、業務の目的からあるべき姿を検討するなど、より適正な業務見直しを行い、事業目的の達成に寄与した。 さらに、行政手続のオンライン化や標準化対応、情報セキュリティ対策等本市におけるICT化を総合的に推進することで、市民サービスの向上及び行政運営の効率化に寄与し、基本計画に掲げるKPIの達成に貢献した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	令和3年度から取り組んできた行政手続のオンライン化の推進により、約3,600手続のオンライン化を実現し、市民サービスの向上につながった。また、令和5年度からDX推進リーダー等の計画的な人材育成を行い、さらに各部局のDXの取組について伴走支援を実施したことで業務見直し達成件数は着実に増加している。
	有効性	今後もデジタル社会の進展や住民ニーズの多様化・高度化に対応し、市民サービスの向上と行政運営の効率化を実現するためには、全庁的なDXの推進やデジタルツールの活用、情報セキュリティの確保が不可欠であり、本事業の必要性及び有効性は高い。